

06

孤立を防ぎ、共助の仕組みをつくる 集会所から生まれる地域のつながり

特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町



「つながりデザインセンター・あすと長町（愛称・つなセン）」は、宮城県仙台市あすと長町地区の住民たちの良質なコミュニティ形成を推進する組織だ。住民同士のつながりを活性化し、共助の仕組みをつくるためのヒントは、地域の集会所にあった。

代表者 平泉 拓氏（代表理事）

所在地 宮城県仙台市太白区长町 6-14-6
ひまわりハイツ 1F

T E L 080-3205-5177

W E B <http://www.tsuna-cen.com/>





災害公営住宅に新しく入居してくる住人に向けたマップづくり会議

仮設住宅では毎日のように外部のボランティア団体等がイベントやゴミ拾いなどの支援活動を行っており、住民はこれらの催しに参加することで自然と見知らぬ隣人と知り合い、会話をし、困ったときは住民同士で助け合うコミュニティを構築していたのである。当初は慣れない環境に不安を感じていた住民たちにも、一年がたつころには笑顔が見られるようになっていた。

着眼点



集会所が孤立を防ぐ 運営の鍵は「外部の力」

笑顔が増えた住民たちだったが、仮設住宅はあくまで仮の住まい。復興の次のステップとして考えなければならなかったのが、災害公営住宅への移住だった。そこに転居するということは、また一からコミュニティ形成が必要になることを意味する。そこで住民たちは、仮設住宅のコミュニティを維持して災害公営住宅に転居するための方法を検討する「あすと長町コミュニティ構築を考える会（通称・考える会）」を結成。住民自身の精力的な活動の結果、2015年4月には約80世帯が共に災害公営住宅に転居できることとなった。

しかし、半年もたないうちに懸念していた課題が浮き彫りになってしまう。住民の孤立化である。この課題を解消するために、考える会を母体にしてつくられたのが、「つなセン」だ。

孤立化が加速した原因は、コミュニティ活動の減少だった。仮設住宅では、施設自体を行政が管理しており、ボランティア団体が毎日のようにイベントを開催していたため、住民同士のコミュニ



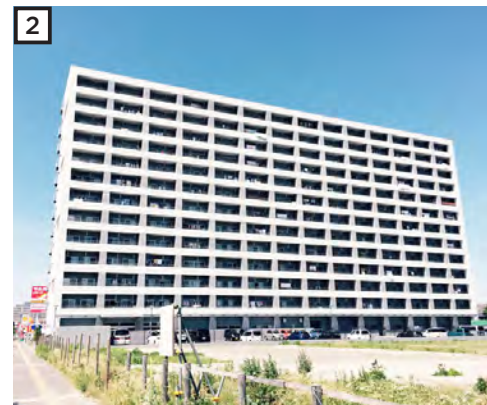
仮設住宅に笑顔運んだ ご近所付き合い

特定非営利活動法人（NPO法人）つながりデザインセンター・あすと長町（以下、つなセン）は、仙台市太白区あすと長町地区をはじめ、被災地のコミュニティ形成を推進・支援する組織である。主な活動内容は、災害公営住宅の住民たちが快適に生活できるよう、地域のつながりづくりのきっかけを提供し、住民同士が助け合う環境をつくるための支援をすることだ。その歴史は、東日本大震災直後の2011年4月に建てられた「あすと長町仮設住宅」での活動にさかのぼる。

活動開始当初の様子について、つなセンの副代表理事で東北工業大学准教授の新井幸幸氏は、次のように語る。「窮屈な仮設住宅に、仙台市内外のようなエリアから、住まいを失った多くの家族が入居していました。住民は皆、未来への不安を抱えて心細い思いをしていた上に、見知らぬ家族同士が集まっているため、当初は住民間のトラブルや高齢者の孤立が懸念されていました」。

新井氏があすと長町地区におけるコミュニティ形成について考え始めたのは、自身の研究室に所属する学生たちとボランティアの一環で仮設住宅を訪れたときだった。窮屈な仮設住宅で暮らす人々の生活を少しでも快適にしたいという思いで、軒先に収納スペースを設置したり、水回りを改装したりと、住民の要望に応じて様々な大工仕事を引き受け

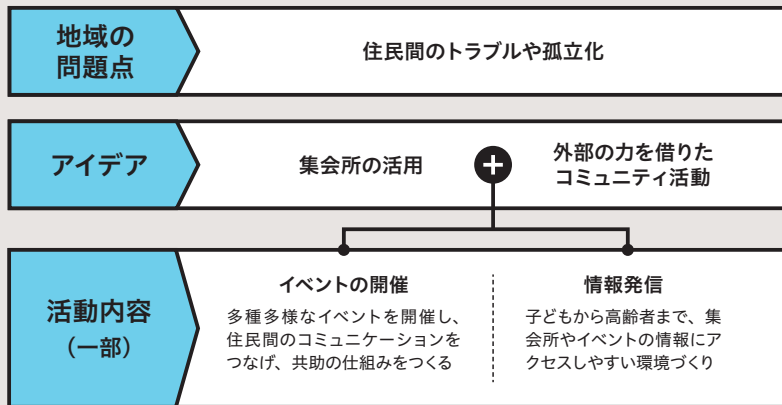
た。新井氏が学生たちと共に軒先で作業をしていると、住民と世間話を交わすことも多く、苦しい環境の中でもコミュニケーションによって場の雰囲気が明るくなるのを肌で実感したという。「今まで構築してきた近所付き合いやライフスタイルががらりと変わってしまったことで、新しい環境になじめず、苦しみ人も多い。しかし、そういった問題は地域の住民同士で支えあい、お互いに不安を軽減させることで解決できる可能性が高いんです。しかし、そういった共助のコミュニティを形成するには、まず見知らぬ者同士で関係性を構築しなければならないという最初のハードルがあります。その点、仮設住宅の環境は恵まっていたんです」。そう語る新井氏が指摘したのは、仮設住宅で日々開催されていた、コミュニティ活動の重要性だ。



① 仮設住宅でのボランティアの様子 ② 第一復興公営（災害公営）住宅（2015年当時の写真）



孤立を防ぐ集会所の利用法



① あすと食堂を開催中の第一復興公営(災害公営)住宅の集会所の様子
② あすと食堂では、一人でも友人同士でも自由に食事ができる



連携・協働



多様性が育む ゆるやかなつながり

毎

回異なる店長のもとで料理が振舞われる、当番制の食堂「あすと食堂」も、集会所で行われるつなセンの活動の一つだ。地元大学のボランティア団体や、配食サービス業者など、地域のあらゆる人が店長となり、集会所に集まる人たちに1食300円でランチを提供するというもので、月に3回ほど開催されている。毎回30名ほどの老若男女が集まり、食事をしながら談笑し、帰っていく。

「食事という日常生活に不可欠な行為を通して、集まった人同士ゆるやかなつながりを育ててくれたらと考えています。コミュニケーションを目的としているわけではないので、一人で来て、ご飯だけ食べて帰ってもOKです。たとえ話が生まれなくても、あすと食堂という集合体に参加することで、地域の人々と顔見知りになっていくことができる。ふとしたタイミングで、今日のメニューはおいしいですね、と声を掛け合う、それくらいのゆるい関係性でも、続けていけば地域の

ケーションが活発だった。一方、災害公営住宅では共用部の管理が住民の自治に一任されることになったが、自治体制を整えるには時間がかかり、イベントの開催が難しくなってしまったのだ。集会所を運営するための共益費についても、使用すればするほど住民自身の負担になるため、必要最低限になる。仮設住宅と比べて隣家との境目がはっきりしている災害公営住宅がゆえに、住民同士で顔を合わせる機会が減ったことがより直接的な原因となって、孤立する住民の増加につながってしまったのだ。

「すぐに、自宅以外で安心できる“居場所”が必要だと考えました。そこで、あまり使われていなかった災害公営住宅内の集会所を機能させることから活動を始めました。

コミュニティ活動の重要性を改めて実感した新井氏は、誰もが気軽に入ることが可能で、住民の交流の場となりえる場所として災害公営住宅内の集会所に注目し、住民同士のつながりをつくるための活動に利用することにした。しかし、住民による自治で集会所を運営をしようとすると、どうしても誰か一人に負担が偏ってしまったり、参加するメンバーが固定化されてしまったりと、コミュニティ活動

の維持が難しいという現実がある。「そこで考えたのが、外部組織によってイベントを行うことでした。例えば、月曜日は近所の主婦による編み物教室、火曜日は太極拳レッスンなど、外部の組織によって多種多様なイベントを提供することで、毎回異なる顔ぶれが参加してくれるようになりますし、住民以外の地域のつながりも広がっていく。外部組織には集会所の利用料を払ってもらうため、共益費に関しても心配する必要がなくなり、集会所が使いやすくなるというメリットもありました。無理に住民の方だけで自治をがんばらなくて良いんです」

多世代交流イベント「お菓子の家づくり」には、たくさんの家族が参加した



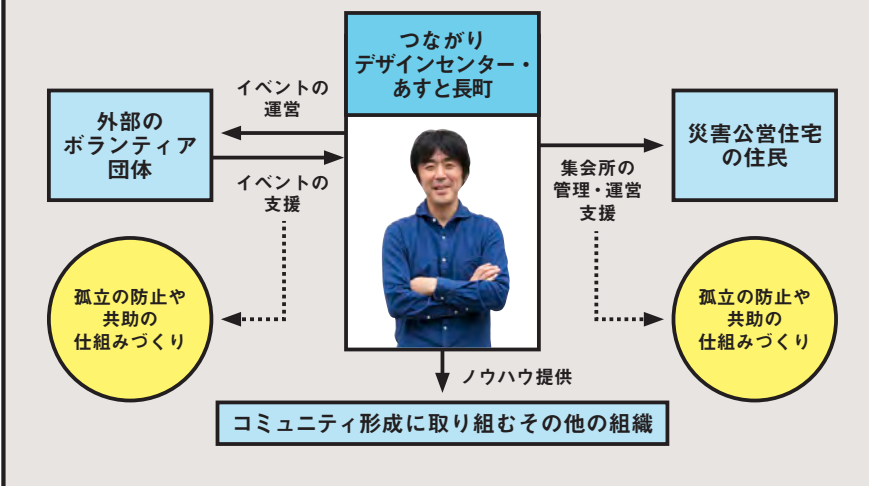
大きなつながりになります」と、新井氏。

あすと食堂の運営でも、重視しているのは多様性だ。店長を持ち回りにすることでボランティア団体の個々のペースで運用が可能であるという運営側のメリットと、毎回主体が変わるため、参加するメンバーが固定されず、誰でも気軽に入りやすいという参加者側のメリットの両方があるからだ。また、つなセンが運営管理を担当し、ボランティア団体の負担が増えすぎないように配慮していることも、あすと食堂が長く続いている理由の一つである。

その他、つなセンが提供するイベントはどれも地域住民の大切な居場所となっている。お茶会やものづくりワークショップなどは、災害公営住宅の住民だけでなく近所に住む家族まで、様々なメンバーが集まり交流を楽しんでいる。毎回多くの参加者が集まるのは、つなセンが中心となり、より多くの人々がイベントに参加しやすい環境づくりに取り組んでいるからだ。例えば、高齢者はインターネット等で情報を入手することが難しい場合も多いため、イベントの開催予定は集会所ほか、災害公営住宅の敷地内を中



多様な組織の手によって広がる地域のつながり



心に、住民やそれ以外の地域の人の目にとまりやすい場所に定期的に掲示し、積極的に声かけを行うなど、あらゆる人がコミュニティの福利を享受しやすい環境を整えている。「つなセンの活動目的は、地域の運営能力を育むことです。定期的に様々な人が集まり、その地域にとってより良い状態を、その場に集う人たちが少しずつつく

り上げてほしい。つなセンは、そのためのお手伝いをしているつもりです」と、新井氏は語る。つなセンのような外部の力を活用することで、地域内部のつながり形成を円滑に生み出す仕組みをつくる。あすと長町の災害公営住宅で取り組まれるコミュニティ形成の手法は、同様の課題を抱えた他の地域のモデルケースとしても注目を集めている。

PLAYER'S INTERVIEW



副代表理事 新井 信幸

東北工業大学 工学部建築学科 准教授。自らの専門分野である建築計画・まちづくりにおける知見を活用し、あすと長町地区をはじめ、様々な地域のコミュニティ形成支援に取り組む。

目指すゴール

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	11 けみ続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
-------------------	------------------	---------------------	-------------------------

地域の住民が世代を超えて共助する健康的なまちづくりには、風通しのよいコミュニティ形成が必要だ。外部の力を効果的に導入することで地域の運営能力を高め、地域の居場所の安定供給を実現する。



誰もが使いやすい 未来につながる居場所へ

良質なコミュニティ形成において、高齢化は大きな課題です。住民の約6割が65歳以上である災害公営住宅では、どうしても高齢者向けのイベントに企画が偏ってしまうことが多いんです。そうすると、若い人が参加しにくくなってしまいます。

この世代間の格差を解消するため、つなセンでは2018年から積極的に世代間交流イベントに取り組んでいます。「お菓子の家づくり」など、子どもから高齢者まで参加できるイベントを開催し、世代間のコミュニケーションの活性化に努めています。内部だけで検討すると一方に偏ってしまいがちなアイデアも、外部のつなセンが運営することで幅広い世代が活用できるコミュニティを形成することが可能です。

また、持続的なコミュニティ形成には、集会所の「使いやすさ」も重要です。例えば、入り口のドアを透明にして、中で何をやっているのかが外から見えるようになっていること、スリッパに履き替えなくても土足で入れるような構造にすることなど、少しの工夫で集会所の利用率は格段に上がります。

私たちが目指すのは、単なる地域住民の自立ではありません。そこに暮らす人々が暮らしやすい、未来につながる地域の居場所づくりなのです。